

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者		道路課担当課長		斎藤 政徳	
都整-19	実施事業	道路整備計画等運営事務	☒ 自治事務	主管課	道路課		
			☐ 法定受託事務	関連課			
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理			

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路網の整備を図ることにより、都市環境の改善に寄与するため。
効果	交通の円滑化、安全の確保等、交通環境の向上及び都市景観等の生活環境の向上を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・神奈川県都市計画街路事業促進協議会に加入し、その活動により都市計画道路の整備の促進を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数	176,466人 81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円)	52	当初予算(千円)	75	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	52	一般財源	75	
	人員配置数	0.2	人員配置数	0.2	
事業経費運営	人件費(千円)	1,705	人件費(千円)	1,644	
	総事業費(千円)	1,757	総事業費(千円)	1,719	
	市民1人当りの経費(円)	10	市民1人当りの経費(円)	10	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	2. 廃止・休止による影響は小さいがある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 本事業は、県内市町村の相互の情報交換、研究会等を開催し、技術の向上を図ることなどを目的として組織された神奈川県都市計画街路事業促進協議会への負担金である。負担金の算出根拠は人口を基準としており妥当と考えられるため、予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・負担金については、人口を基準として算出されているため、妥当と考え、事業主体が促進協議会ということから、削減や統合も困難と考える。 ・また、都市計画道路を整備するにあたり、関連部局との調整、財源の確保、周辺住民等の理解が必要となることから、神奈川県都市計画街路促進協議会に加入し、その活動により都市計画道路の整備のあり方について検討を行っている。	

